



## 2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月16日

上場会社名 株式会社Mマート 上場取引所 東  
コード番号 4380 URL <https://www.m-mart.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村橋 純雄  
問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 桑原 政宜（TEL） 03(6811)0124  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年1月期第3四半期の業績（2024年2月1日～2024年10月31日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	949	11.2	363	1.6	362	1.5	237	△2.0
2024年1月期第3四半期	854	19.8	357	53.7	357	53.5	242	54.1

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	48.51	—
2024年1月期第3四半期	49.50	—

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	2,502	1,705	68.1
2024年1月期	2,307	1,555	67.4

（参考）自己資本 2025年1月期第3四半期 1,705百万円 2024年1月期 1,555百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	21.00	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,285	9.7	561	16.1	561	16.4	371	14.4	76.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年1月期3Q	4,890,800株	2024年1月期	4,890,800株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	436株	2024年1月期	387株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年1月期3Q	4,890,400株	2024年1月期3Q	4,890,450株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しているため、不確定要素が含まれます。従って実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期損益計算書関係)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の世界経済はロシア・ウクライナ戦争が並びにイスラエルにおける武力衝突が長期化する中、米国の経済成長はFRBの政策金利の引き下げにより、引き続き堅調で、7～9月期の実質GDPは前年同期比で2.8%増加しました。雇用市場の軟化やインフレの低下が見られる中、個人消費と産業政策による投資が成長を支えました。一方、中国では経済の減速、特に不動産市場の低迷や雇用環境の悪化が影響を与えていました。

日本経済は、緩やかに持ち直しております。個人消費は実質賃金の回復から緩やかな改善傾向にあり、インバウンド需要の増加に加え、デジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強靱化に向けた取り組みや人手不足対応などを背景にした企業の設備投資の拡大傾向が続いております。しかしながら企業の倒産件数は増加傾向にあり、飲食店においては食材、光熱費等のコスト上昇が一つの要因に挙げられ、買い手・売り手企業ともコストダウンによる利益確保は喫緊の課題となっております。

現在の流通は旧態依然としてメーカーからテールの店舗まで従来通りでその間のコストをテールの店舗、或いは消費者が支払うことになっています。かつて産業革命下での綿織物（高級衣料）の価格が機械織で90%値下がりした一方で、需要は150倍に増えましたが、まさにそのようなことが昨今の情報革命でも起ころうとしているにも関わらずeマーケットプレイスの活用でコストが不要になり利益が増えることを十分に認識できず、売上高だけを見てそのような価格では赤字になるという思考停止状態に陥りがちであり、意識改革が必要な状況と考えられます。

このような事業環境のもと、「流通変革のためのインフラを創る」ことを使命とする当社は今期計画の中でDXを実現するため管理、営業、システム部門の幹部候補採用を進めており、一時的に給与及び人材紹介会社に対する手数料負担が先行する状況にはありましたが、売り手・買い手双方のニーズを的確に捉えた施策を、引き続き矢継ぎ早に実行しています。

具体的には、売り手企業の出品商品の一元管理等可能にするUX/UI改善を「Mマート」、「Bnet」をはじめ各売り場で継続的に行っており、食材の販売サイトでは売り手企業の利便性向上策として、対話型AI(Chat GPT)を活用した出品・販売支援ツールを実用化しました。創業以来の「売り手よし、買い手よし、世間よし」の理念に基づいて、出店社と協働し共に成長する支援・コンサル活動の強化に努めております

2024年2月に、eマーケットプライスの最大の弱点であるワンプライス（増量割引不能で食材仕入れにおいて1回10kgでしか仕入れない、50kg、100kg、500kg以上等、買い手の規模により、仕入量が違うにも関わらず、同一単価でしか売買できない。）を克服し、規模の違う買い手層すべてに対処できるよう、同じ商品をロット数に応じて異なる価格設定にする「複数ロット販売」を開始し、購買機会拡大を通じ利用拡大に寄与しました。また、最初は何とどれを仕入れていいかわかるといいう状況に対応して、買い手会員による評価が5回以上かつ平均4.8以上（5点満点）の商品だけをセレクトし、品質が高く、選びやすくする「Mマーケットセクション」を開設し大変好評で伸長しています。

また、2024年4月からはインターネットの知識が乏しく、ノーリスク（固定費なし）であれば参加したいというメーカーや卸売業者に向け、販売と集金と価格設定を当社で行い、販売額の一定金額をシステム利用料としていただく委託販売を「Mマート市場」で開始しました。9月以降は立て続けにイベントを開催し、「学園祭・文化祭フェア」、「年末年始食材フェア」などシーズンのトレンドを考え、商品の露出を増やし売り手・買い手の利便性向上に努めてきました。10月には、品薄で不透明な価格設定が懸念された、お米の流通を促す「新米オークション」を開始いたしました。

以上のような取り組みの結果、買い手の会員数は当第3四半期末で224,342社（前期末比9,373社増（4.4%増））と2023年1月に20万社を超えた後も毎月1千社の増加ペースは衰えておりません。売り手企業側もMマート市場中心に前期末対比0.5%増加しました。

これに伴い当第3四半期における運営サイトの総流通高は主に「Mマート」市場の伸びが貢献し9,222百万円となりました（前年同期比10.0%増）。

このように、出店社数・出品社数が増加し総流通高も増加したことにより、出店料収入（月額固定）、マーケット/システム利用料収入（取引高比例）等による営業収益（売上高）は949,964千円（同11.2%）と増収となりました。

営業費用（販売費及び一般管理費）は、システム技術部門、営業部門等の人員採用に伴う人件費や採用費の増加などから、全体では18.0%の費用増加になり、営業利益は363,721千円（同1.6%増）経常利益は362,932千円（同1.5%増）と増益を維持し、四半期純利益は237,256千円（同2.0%減）と前年を若干下回りました。

利益率は営業利益率38.3%（前年同期比2.0ポイント低下）、経常利益率38.2%（同3.6ポイント低下）純利益率25.0%（同3.4ポイント低下）と、いずれも高い水準を維持しています。

なお当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメント業績の記載を省略しております。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は2,502,363千円となり、前事業年度末に比べて194,460千円増加しました。順調なビジネスの拡大により、流動資産において営業未収入金等の営業債権と手元キャッシュが増加したことが、主な要因です。

負債合計は797,272千円となり前事業年度末に比べ、45,281千円増加しました。主として営業未払金等の営業債務が増加したことによります。

純資産合計は1,705,091千円と前事業年度末対比149,179千円増加しました。利益剰余金の増加が主な要因です。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,956,405	2,071,816
売掛金	31,981	43,163
営業未収入金	231,125	301,749
その他	12,814	16,656
貸倒引当金	△7,520	△10,580
流動資産合計	2,224,805	2,422,805
固定資産		
有形固定資産	9,300	8,564
無形固定資産	5,013	3,874
投資その他の資産		
敷金及び保証金	54,398	52,733
その他	14,385	14,385
投資その他の資産合計	68,783	67,118
固定資産合計	83,097	79,558
資産合計	2,307,903	2,502,363
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	231,125	301,749
ポイント引当金	8,069	9,198
預り金	252,375	295,677
未払法人税等	107,478	46,823
その他	152,942	143,822
流動負債合計	751,991	797,272
負債合計	751,991	797,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金	260,782	260,782
利益剰余金	976,971	1,126,200
自己株式	△461	△511
株主資本合計	1,555,911	1,705,091
純資産合計	1,555,911	1,705,091
負債純資産合計	2,307,903	2,502,363

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年2月1日 至2024年10月31日)
営業収益	854,491	949,964
営業費用	496,618	586,242
営業利益	357,872	363,721
営業外収益		
受取利息	18	152
講演料収入	181	-
その他	32	63
営業外収益合計	233	215
営業外費用		
寄付金	636	846
その他	35	158
営業外費用合計	671	1,005
経常利益	357,433	362,932
税引前四半期純利益	357,433	362,932
法人税、住民税及び事業税	115,379	125,675
法人税等合計	115,379	125,675
四半期純利益	242,054	237,256

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の営業外費用における寄付金は636千円及び846千円で、新宿区へのお米の寄付に関する費用です。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメントの記載を省略しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	1,996千円	2,739千円

## 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。